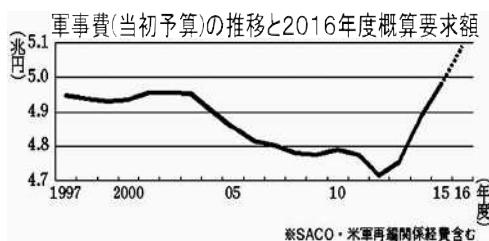


安保法制と軍拡・社会保障削減は一体… くらしと命を守る区の役割が問われます

区議會報告...



卷SACO・米軍再編関係経費合計

海外で戦争するための法整備は、大増税と社会保障削減軍拡と一緒に進められていてます。来年度の防衛省の概算要求は、海外での軍事行動に対応する防衛装備品の購入があげられています。オスプレイ12機1321億円、水陸両用車11両74億円、1-ジス艦1隻1675億円、空輸可能な戦闘車両36両259億円、航続距離が飛躍的に伸びたC12輸送機1機229億円はじめ過去最大の5兆911億円。

安倍内閣は、景気に関係なく2017年に消費税10%増税、また「新骨太方針」で社会保障削減、公的サービスの産業化など打ち出しています

消費税大増税と社会保障削減による国民生活の破壊に反対し、國民、住民の暮らしを守るため、どう荒川区政を進めていくのか大きく問われています。横山区議は、安保法制が立憲主義・法治主義に反し法治国家を破壊する暴挙であり区長として反対すること、また安倍政権の社会保障削減から区民の暮らしを守る区政運営についてただしました。しかし区長は答弁に立たず、担当部長が事実上安倍政権の政策追認の姿勢を示しました。



荒川区議会9月会議で、横山幸次区議は、共産党区議団を代表して、違憲の立法への態度、誰もが安心して暮らせる区政実現など質問を行いました。質問要旨について紹介します。

安倍内閣が進める負担増・給付減

- | | |
|------------------------|----------|
| ○70～74歳の患者負担1割→2割 | 4000億円 |
| ○入院給食の原則自己負担化 | 5000億円 |
| ○介護保険利用者負担1割→2割（一定所得者） | 750億円 |
| ○介護保険施設の食費・居住費補助縮小 | 700億円 |
| ○年金の「特例水準解消」 | 1兆円 |
| ○年金の「マクロ経済スライド」 | 1兆5000億円 |
| 計 | 3兆5450億円 |

安倍政権の新たな社会保障切り捨て ～ミニマム

- ・支給開始年齢を67～68歳などへ引き上げる
- ・75歳以上865万人の保険料軽減措置を切り捨てる
- ・75歳以上の患者負担を引き上げる
- ・介護報酬を6%（6000億円）削減する
- ・要支援1～2に続き要介護1まで保険給付から排除する
- ・一定所得以上の人の利用料を2割からさらに3割に引き上げる

偶然にも荒川区備したものと同じ年約8億円からパソコン導入とともに機器関係にすべきです。は、授業中断など引き起こします。各学校配置のICT支援員も今年9月から30校に4人に削



佐賀県が県立高校全新入生に購入させたタブレットの機器導入のトラブルや二重リースで多額の税金をムダにした検証

西川区長が「立憲主義が今回の(集団的自衛権行使容認の)閣議決定でおかされたとは思わない」と答弁 これは、9月25日決算特別委での共産党の総括質疑で「戦争法反対の態度表明」を求めたことへの答弁です。



「マイナンバー」が送られてきますが…
これで何が変わるの？注意すべきは？

「な物」などと答弁。しかし
1年間常駐していたICT支
援員が対応したケースはいつ
さい触れませんでした。

また、この導入にあたつて
これまで2014年度だけで
過去リース契約していたパソ
コン教室のリース代約950
0万円をムダにしており、予
算執行のあり方としてもきび
しく問われています。

金をムダにした検証を
減。導入一年間のトラブル件数と内容について区の認識をただしました。しかし区は、電話によるトラブル件数と内

マイナンバー（個人番号）は、10月5日の住民票に基づき付番され、その後、通知カード（下画像）が11月末までに順次発送されます。しかし、実際使われるのは、来年1月からです。一体何に使うのでしょうか。政府は、「社会保障、税、災害対策」で使うといつきました。しかし法施行前に法律を改定し、銀行預金や特定健診情報などにも利用範囲を拡大しました。

最初から個人情報漏洩や犯罪利用の危険性が指摘！

個人番号によって様々な個人情報につなぐことができるようになります。個人情報の流出や他人の個人番号を盗みなりすましなどの犯罪への懸念もあります。個人番号の管理は、くれぐれも厳重にしてください。



日本共産党荒川区議会議員

横山幸次

区政報告 ニュース

2015年 10月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団
区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246
E-mail:arajcp@tcn-catv.ne.jp
町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504
E-mail:yoko1951@aol.jp

通知カード
人番号 1234 5678 9012
年月日 ○年△月△日
別 男
名 番号太郎
所 ○県△市△町1-1-1

年金・雇用保険・医療保険の手続、生活保護・児童手当その他福祉の給付、確定申告などの税の手続などで、申請書等にマイナンバーの記載を求められる

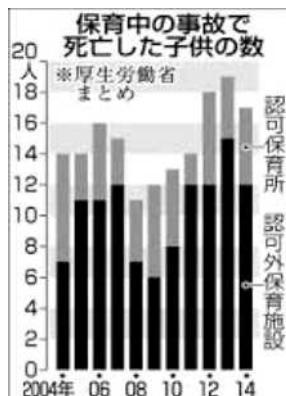


待機児童解消で保育園増設とともに 区の責任で保育環境と質の改善を…

公設 民営・私立認可保育園
運営費に占める人件費比率
(2014年度決算)

保育園	人件費比率	運営法人
A保育園	87.8%	社福
B保育園	86.2%	社福
C保育園	82.7%	社福
D保育園	72.8%	社福
E保育園	65.7%	(株)
F保育園	84.6%	社福
G保育園	76.7%	社福
H保育園	84.2%	社福
I保育園	82.9%	社福
J保育園	82.8%	社福
K保育園	82.4%	社福
L保育園	83.9%	社福
M保育園	78.2%	社福
N保育園	76.6%	社福
O保育園	82.3%	社福
P保育園	70.9%	公財
Q保育園	71.4%	(株)
R保育園	66.9%	社福
S保育園	48.0%	学法
T保育園	51.4%	(株)
U保育園	59.5%	(株)

(注)社福 = 社会福祉法人、(株) = カギ式会社、学法 = 学校法人、公財 = 公益財団法人



社会福祉法人の事業別人件費比率

事業名	人件費比率
保育事業	72.3%
介護保険事業	64.5%
老人福祉事業	53.0%
障害者福祉事業	62.3%

独立行政法人福祉医療機構
2013年度資料より作成

待機児童解消に引き続き、認可保育園増設が必要です。同時に、保育の質の確保も大きな課題。厚生労働省は、この10年間、保育中の事故で死亡した子どもが163人と発表（左表）。改めて保育とは何かを問いかけています。安倍政権の「待機児童解消加速化プラン」は、2017年度末までに营利企業の参入を促進し、40万人の保育の受け皿をつくるとしています。保育園の運営費は、税金と保育料です。運営費の人件費比率も80%程度で積算。区立保育園を指定管理にする際、園長が7年、各クラ

育は、労働集約的職種で人件費比率が高くなります。（左表）。参入企業が利益を出すためには、保育士の給料圧縮しかありません。

区内の私立や指定管理の認可保育園には人件費比率が4~5割台のところもあります（左表）。認可保育園の運営費は、税金と保育料です。運営費の人件費比率も80%程度で積算。区は、局保育の質にかかわります。そのため、保育の質と安定的運営を確保するシステムを区としてつくり、人件費比率の基準を明らかにします。認可保育園の定員弾力化の解消を計画的に進めるとともに、園庭などの代替え施設整備を区としても推進することを求めました。

この保育士1人が3年以上を基準にしています。経験と専門知識を有した保育士がバランス良く配置されますが、労働条件が悪化すれば、結果保育の質にかかわります。そのため、保育の質と安定的運営を確保するシステムを区としてつくり、人件費比率の基準を明らかにします。認可保育園の定員弾力化の解消を計画的に進めるとともに、園庭などの代替え施設整備を区としても推進することを求めました。

老人福祉法の基本理念にもとづき 介護改善と高齢者福祉の再構築を

高齢者の深刻な実態が「下流老人」「老後破産」などマスクミや専門家から取り上げられています。今年度から介護保険では、施設入所者の補足給付に資産要件導入、一定収入以上の方の利用料2割負担に引き上げ。これらが介護サービス抑制や生活苦につながつていいか心配です。

とともに、老人福祉法の老人は多年にわたり社会の進展に寄与してき



サービス抑制や生活苦につながつていいか心配です。

とともに、老人福祉法の老人は多年にわたり社会の進展に寄与してきました。

高齢者への支援を介護保険サービスに解消するのでなく、おむつ代補助の所得制限などを削減した高齢者福祉をもとに戻すとともに、ふるわり200の回数拡大など思い切つて区の独自福祉事業の拡充を行なうべきです。

子どもの貧困に立ち向かう
命守る福祉・防災まちづくりへ
細かい地域単位の防災計画を。
日常生活圏ニーズ調査など活用
を具体化。
学習や食事支援など子どもの居場所づくりを熊野前ひろば館など直営施設を使い、職員も配置して区として同様の事業を実施。

この夏の熱中症からみる高齢者の暮らしと福祉…

都監察医療院は毎年7~9月、23区内で熱中症の疑いで死亡した人を集計。今年は7月31日~8月7日に8日連続で猛暑日。9月3日までに101人が亡くなり、過去三番目の多さに達しました（最多は2010年の210）。室内での死亡93人うち35人が部屋にエアコンがなく、49人はエアコンはあっても使っていませんでした。

その背景に、生活苦や地域との関わりが薄い人が犠牲になっているようです。生活困窮者は、エアコンを設置しなかったり、電気代を気にして使わなかった実態が浮き彫りになりました。生活保護の夏期手当や一定所得以下への電気代補助など福祉施策の拡充が必要ではないでしょうか。

